

令和8年度 学校評価

本年度の重点目標	1 一人一人の気持ちと自分らしさを尊重した人権教育の推進 3 人と社会のつながりを大切にしたい生涯教育の推進	2 思いやりと支え合いの心を育む道徳教育の推進 4 多忙感を縮減し、働きやすい職場環境づくりの推進	
重点項目	担当	具体的方策	留意事項
教育的ニーズや特性に応じた教育の推進	小学部	児童が基本的な生活習慣を確立できるよう実態把握を的確に行い、個に応じた適切な指導・支援を行う。	関係職員が連携し、統一した指導・支援を行うようにする。
	中学部	修学旅行、宿泊学習、社会見学、校外学習等の校外での活動を見直し、より効果的で持続可能な計画を整える。	中学部段階でのねらいや系統性を意識して、より学習効果が得られるようにする。
	教務部	各教科等の指導段階表を基に系統性のある校外学習の指導段階表を作成する。	ねらいを明確にすることで学習効果が得られるようにする。
	教育情報部	高等部1年生の私物BYOD端末の利用環境を整える。	各教科担当や担任と連携を取りながら、どのアプリを利用するか確認をする。管理方法について共通理解を図る。
		A Iを用いた教材作成の研修や支援機器などの活用研修を実施する。	夏季研修で使えそうな教材を例にワークショップ形式で実施する。
研修部	校内研究において、学習指導要領の内容を段階ごとにまとめた指導内容表を基に、各学年で行うべき内容を整理した単元計画表を教科ごとに作成する。	教科会を主体とし、教科の特性に応じた部門別グループとT・S共通グループを編制して作成する。	
自立と社会参加への基礎向上	高等部	行事や校外学習等の学習を見直し、社会生活につながる体験的な学習の充実を図る。	社会生活に結び付くよう、目的や目標を明確にする。
	進路指導部	校外作業学習の計画、準備、実施をする。	協力企業や福祉サービス事業所、高等部職員への情報共有に心がける。
安心できる学校生活の確立	保健体育部	安全な医療的ケアが実施できるよう、新規申請者との調整や年度替わりの引継ぎを中心に、体制を整備する。	保護者、関係職員、看護師等が情報の共有を適切に行うことができるよう、各部コーディネーターを中心に連携を密にとる。
		熱中症等への対応について職員に周知し、安全に学習を行えるよう、環境を整える。	保健室前のWBGT数値の掲示やWBGT測定器の活用について周知し、迅速な対応ができるようにする。
	生活指導部	交通ルールの学習会を実施する。	自転車の交通ルールについて自転車通学生へ定期的に指導・相談できる場を設定する。
併置校としての教育的効果の向上	教務部	本校の防災対策について、福地ふれあいセンターにある防災倉庫の中身の確認や災害時の職員の役割を明確にしたマニュアルの見直し、作成をする。	防災倉庫を管理している市役所と連携を図り、備蓄されている物品の確認や今後必要となる物について意見交換をしながら防災対策を進めていく。
		これまで共同で学習してきた場面を振り返り、新たな学習場を設定する。	開校から取り組んできた活動の課題と成果を整理し、活動内容を見直したり、新たな活動に生かしたりする。
両障害種にわたる専門性の向上	研修部	夏季研修において職員のニーズを基に両障害種の研修を幅広く受けられるように設定、周知を図る。	関係校務分掌と連携を取り、多くの職員が参加しやすいように調整、計画をする。終了後に研修で得られたことについての意見を収集する。
	自立活動部	三河青い鳥医療療育センターとの障害児等療育支援事業を実施する。	職員から相談希望を募り、年3回事業を活用した個別相談と、理学療法士による研修を行う。
キャリア教育における全校体制の充実	進路指導部	外部専門家活用事業を活用し、専門性の高い外部講師による研修を実施する。	事前アンケートを実施し、職員の疑問や要望を把握した上で研修内容に反映できるようにする。
		ふれあい発見推進事業、チャレンジ体験推進事業、産業現場等における実習等を通して発達段階に応じたキャリア教育の推進を行う。	発達段階に見合った内容や体験先の選定を行う。
積極的な情報発信	総務部	年間4回、学校だよりを発行する。	知肢両部門の取組をバランスよく掲載し、小中高各部の活動や行事が伝わる紙面を作成する。
	教育情報部	学校ホームページのブログや安心メールなどを活用しているいろいろな学習の様子や連絡事項を発信する。	各部に担当者を設ける。担当者から行事等の担当者に原稿を依頼する。
保護者・地域と協働した教育活動の充実	相談支援部	地域の学校のニーズに応じた研修会の開催及び研修会協力を行う。	障害種別の実践講座や授業体験等の特別支援教育の基礎的な研修内容を設定する。本校の専門性を活かし、研修会への講師派遣を行う。
働き方改革とセルフマネジメントの推進	教頭・副校長	会議の効率化及びセルフマネジメントの推進を図る。	会議の回数、時間を減らして、効率よく検討や情報交換する。研修などで業務の優先順位を意識することを伝える。
学校関係者評価を実施する主な評価項目	○特色ある教育活動 ○一人一人を大切にしたい教育 ○地域とのつながり ○安全・安心な学校 ○学校いじめ防止基本方針に基づく取組 ○勤務時間の適正な管理及び長時間労働による健康障害防止の取組		